

# 長寿社会における生活拠点としての地域施設計画に関する調査研究

主査 田中 直人\*1  
委員 岩田三千子\*2

— 震災前後の地域福祉施設の役割と住民意識 —

キーワード：1) 長寿社会, 2) 地域福祉, 3) 地域施設, 4) まちづくり協議会, 5) 地域福祉センター, 6) コミュニティ活動, 7) アンケート調査, 8) 地域特性, 9) 福祉サービス, 10) 地域環境

## 1. はじめに

長寿社会の到来とともに、住宅をとりまく地域環境のあり方が問われている。阪神大震災では住宅の構造的な課題とともに地域でのコミュニティの重要性が認識された。福祉のまちづくりとして、物的な環境整備に限らず、地域福祉の観点から生活拠点としての施設整備やコミュニティづくりに寄与するプログラムの提案が期待されていると思われる。本研究では、被災地である神戸市においてこれまで地域福祉の観点から、小学校区を計画単位として「地域福祉センター」を設け、既存のコミュニティ活動団体の連合体としての「ふれあいのまちづくり協議会」を中心に展開している地域福祉活動の実情を調査し、関係者の意識や利用状況等から、これからの生活拠点としての地域施設計画に関する基礎的な知見を得ることを目的とする。

## 2. 研究の内容・方法

本研究は地域福祉センターを中心に活動を展開している「ふれあいのまちづくり協議会」の地区住民に対する意識を求めたアンケート調査および関係者へのヒヤリング調査、地区に関する既存資料の整理分析、地域福祉活動に関連する国内外の事例調査からなる。

### 2.1 地区住民へのアンケート調査

地域福祉拠点として整備されつつある、神戸市内の地域福祉センター(123校区, 131箇所, 1996年2月末現在)を中心に活動する「ふれあいのまちづくり協議会」の役員の協力を得て、1996年11月～1997年2月にかけて、それぞれの地区の住民に対してアンケート調査を郵送にて実施した。アンケートの主要な項目は表2-1のとおりであり、アンケートの調査結果については全体と地区別に検討した。アンケートの調査対象地区および配付・回

収の状況は表2-2のとおりである。

表2-1 アンケート調査項目の概要

1. 回答者の属性 (性別, 年齢, 家族の状況, 居住年数, 住宅の形態)
2. 地域とのかかわり (近所付き合い, 震災後の変化, 社会活動への参加, 定住意識)
3. ふれあいのまちづくり活動 (認知度, 参加意欲)
4. 福祉サービスの対応
5. 地域福祉センター (認知度, 利用状況, 規模評価, 活動内容(現在と将来), 設備の希望)
6. 震災後の地域変化 (まとも具合, 社会活動への参加)
7. 地域環境の評価 (道路, 公園, 屋外レクリエーション施設)

表2-2 調査対象地区と配付・回収状況

区名	協議会	配布数	回収数
北 区	花山	200	174
	大沢	100	76
	筑紫が丘	100	39
	桜ノ谷	100	44
	榎ノ宮	100	59
	有野河	100	46
西 区	榎野台	100	67
	北山	250	138
	主津	50	44
東灘区	魚崎	100	62
	向洋	50	38
灘 区	本山	200	120
	高羽	200	102
中央区	龍池	100	83
	龍池	120	113
兵庫区	熊野	1500	1003
	夢野	500	229
	水木	40	16
長田区	宮川	100	85
	長田	40	22
	真野	200	159
須磨区	高倉台	200	3
	松尾	200	41
	菅の台	200	177
	友が丘	150	100
垂水区	桃山台	150	67
	霞ヶ丘	200	160
	多聞南	70	39
	本多開	300	125
計	30地区	5900	3581

### 2.2 地域特性からの検討

神戸市による地域特性に関する調査結果<sup>\*)</sup>から地域を分類して、それらの地域の事例となる調査対象地区(ふれあいのまちづくり協議会)を選定し、アンケート調査および地区協議会役員等へのヒヤリング調査の結果から、ふれあいのまちづくり協議会等の地域福祉活動ならびに地域福祉センターのあり方を検討した。

### 2.3 国内外でのその他事例調査

\*1 神戸芸術工科大学助教授 (当時, 現 摂南大学 教授)

\*2 摂南大学 助教授

地域福祉サービス活動に関する事例として、国内外の地域福祉施設における事例を調査した。

### 3. 地区住民へのアンケート調査に関する全体の結果

本章では地区住民に対して実施したアンケート調査の結果全体について考察し、神戸市の住民が全体として地域福祉やコミュニティ活動にどのようにかかわっているかなどの、今後の地域施設の計画に向けて必要な基礎的条件を整理するための概括的な状況を把握する。

#### 3.1 回答者の属性

##### (1) 性別

回答者は女性が71.2%と多い。

##### (2) 年齢

回答者の年齢は60歳代が26.9%と最も多く、ついで50歳代が21.1%、70歳代が18.2%、40歳代17.3%と続く。回答者は地域でのまちづくりの担い手である中高年に集中している。

##### (3) 家族

回答者の内、85.3%が同居の家族がいるが、13.9%はひとり暮らしである。

##### (4) 住居形態と住宅構造の問題の有無

回答者の住居形態は持ち家一戸建てが65.8%と最も多く、ついで借家集合住宅が13.0%、持ち家集合住宅が11.2%と続く。

身体が不自由になった場合に住宅内部の構造に何らかの問題があるとするのは66.0%におよび、逆にこれによいとするのは14.1%である。図3-1に住居形態別にこれを示す。問題ありとする回答者は、社宅(76.2%)、持ち家一戸建て(69.1%)、持ち家集合住宅(64.8%)、借家一戸建て(60.9%)、借家集合住宅(59.1%)の順に高い。

#### 3.2 地域とのかかわり

##### (1) 近所付き合い

図3-2に近所付き合いの程度に関する回答結果を示す。行き来している程度が40.5%と最も多く、ついで挨拶するくらいが33.4%、地域ぐるみで助け合うが23.4%

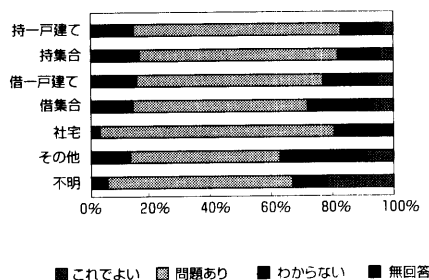


図3-1 身体が不自由になった場合の構造上の問題に対する評価の場合

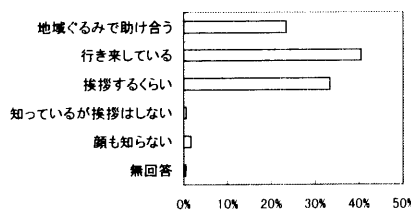


図3-2 近所付き合いの程度

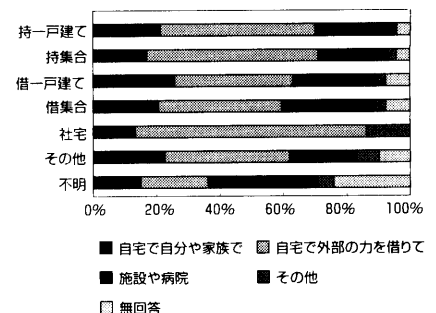


図3-3 介護や介助などの世話が必要になった場合の対応 (住居形態別)

と続き、付き合いの程度は高いことがわかる。

##### (2) 震災後の地域の変化

震災後の地域での住民相互のまともな具合は、67.0%と大半は変わらないとしているが、18.2%が良くなったとしている。

##### (3) 震災後の地域での社会活動への参加

震災後の地域での社会活動への参加経験がある者は48.6%、ない者49.6%とほぼ同数である。

#### 3.3 ふれあいのまちづくり活動

##### (1) 活動の認知度

ふれあいのまちづくり協議会による活動については、45.8%が知っているが、聞いたことがないが29.7%、知らないが23.0%と、合わせて過半数の52.7%が知らない状況である。

##### (2) 活動への参加意欲

今後のふれあいのまちづくり活動への参加については、条件によっては参加したいが61.6%、積極的に参加したいが25.3%と9割近い者が参加の意欲を持っていることがわかる。

#### 3.4 福祉サービスの対応

##### (1) 福祉サービスの希望

家族に介護や介助などの世話が必要になった場合の福祉サービスの対応として、全体では自宅で外部の力を借りながら自分や家族で世話をする(46.5%)のが最も多く、ついで専門的な施設や病院に任せる(24.4%)、自宅で自分や家族で世話をする(21.2%)と続き、なるべく自宅で世話をしながらも専門的な福祉サービスの提供を期待していることがわかる。さらに、図3-3に住居形態にこれを示す。社宅および持ち家では自宅で世話を希望が多いが、借家になると施設などの外部のサービスを希望する割合が増えている点が注目される。

##### (2) 外部のサービスの希望

外部のサービスとしては、図3-4に示すとおり複数回答でホームヘルプサービスが最も多く(33.2%)、ついでデイサービス(8.7%)、ボランティア、ショートステイ(7.8%)と続き、自宅に居ながらの福祉サービスを

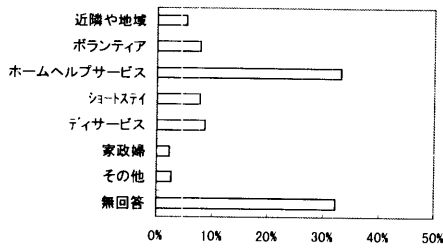


図3-4 外部のサービスの希望

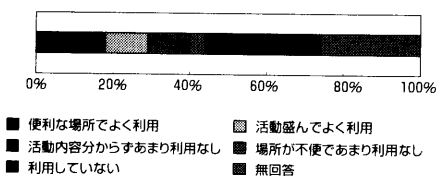


図3-5 地域福祉センターの利用状況

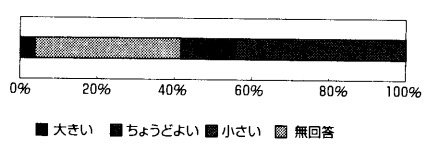


図3-6 地域福祉センターの規模に対する評価の割合

期待している割合が高いことがわかる。

### 3.5 地域福祉センター

#### (1) 施設の認知度

ふれあいのまちづくり活動の拠点である地域福祉センターは、76.3%と大半の者が知っていると回答した。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況については、図3-5に示すとおり便利な場所にある(18.0%)、活動が盛ん(11.3%)という理由でよく利用している者が約3割あるが、一方、活動内容がよくわからない(11.3%)や、場所が不便(3.6%)といった理由であまり利用していない者が約1.5割、利用していない者が3割と半数近い者の利用が十分でない。

#### (3) 施設の規模

地域福祉センターは、もともと老人憩いの家を利用したものや、小学校等の空き室を利用したものなど、地域によって施設の成立過程は異なるが、概ね計画規模は250㎡としている。この規模について、図3-6に示すとおり37.4%がちょうどよいとし、小さいとするのは14.8%と大きいとする3.8%を上回る。しかし、44.0%にのぼる者が無回答であり、施設の規模について具体的な意見を示さなかったことが注目される。

#### (4) 活動内容(現在と将来)

現在の活動内容は図3-7に示すように、主なもの3つまでの複数回答で、集会(41.2%)や趣味習い事(28.7%)、食事会(23.9%)が多い。将来の活動希望としては、趣味習い事(43.1%)や集会(26.2%)、食事会(22.4%)とともに、軽スポーツ(21.1%)が高くなっている。将来的には図3-8に示すように集会が減少していることが特徴的であり、従来の集会等の文化活動だけでなく、健

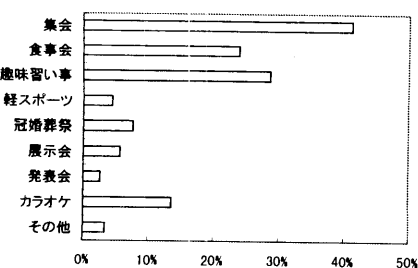


図3-7 地域福祉センターにおける現在の活動内容

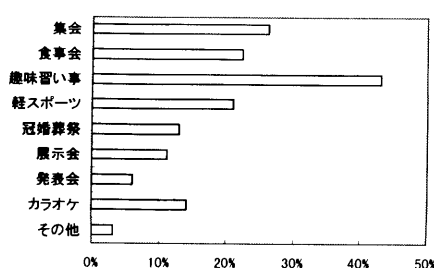


図3-8 地域福祉センターにおける将来の活動希望

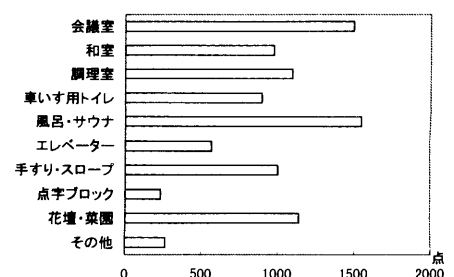


図3-9 地域福祉センターに対する設備要求

康を意識した運動のための機能も必要としていることがうかがえる。

#### (5) 施設設備への希望

地域福祉センターで今後、新設・増設して欲しい設備として、第1位～第3位まであげたものを各々1～3点として加算集計した結果を図3-9に示す。これより、風呂・サウナといった既存施設では整備されていない設備が第1位になっていることがわかる。高齢者をはじめ地域福祉のコミュニティセンターとして注目される機能要求である。つづいて会議室の増設要求があり、さらに活動内容の拡大要求があることがうかがえる。さらに、花壇・菜園や調理室なども要求が高く、多様な活動を求めていることがわかる。手すり・スロープ、車いす用トイレなどバリアフリーの要求も高く、身体の不自由な利用者への基本的配慮が求められている。

## 4. 地域特性からの検討

### 4.1 地域特性による調査対象地区の選定

神戸市による地域特性に関する調査<sup>(21)</sup>では、生活環境や人口構造、経済状況等の地域特性から、市内の地域を図4-1のように分類している。本研究では、これらの地域をさらに典型的な地域特性の差による地域コミュニティや地域施設に対する意識差を検討するために、地域福祉センターの立地する地域特性から、つぎの3つに大別する(括弧内は神戸市による分類)。

- ① 既存市街地地域(都心地域、混在地域、旧住宅+商業系地域、旧住宅地域)
- ② 新興住宅地域(新興住宅地域、大規模ニュータウン地域)
- ③ 農村地域(農村地域)

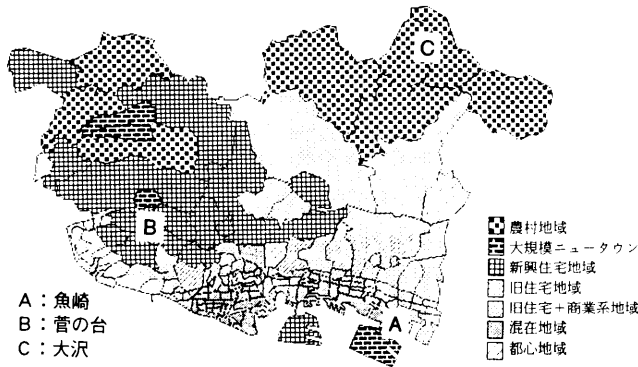


図4-1 地域特性による地区分類

これらの3地域に対応し、アンケート調査およびヒヤリング調査等の協力を得られる地区の中から、つぎの3地区を調査対象地区（ふれあいのまちづくり協議会）として選定して検討を行った（図4-1参照）。

① 既成市街地域－「魚崎（うおざき）地区」

神戸市内の既成市街地の内、住宅地として既存のコミュニティが古くから存在している地域として「魚崎地域」をとりあげた。本地域は灘五郷の酒蔵が近くに立ち並び国道43号線に面した地域であるが、阪神大震災では大きな被害があり、現在も復興へのまちづくりが展開されている地域である。地域福祉センターも1階の児童館以外は被災者の待機所として利用された。地域の中には、街区公園（児童公園）等に被災者の応急仮設住宅があり、これらの団地内に設けられた「ふれあいセンター」等との交流も見られる地域である。

② 新興住宅地域－「菅の台（すがのだい）地区」

神戸市では、既成市街地の周辺にニュータウンをはじめ多くの新興住宅地が建設されている。「菅の台地域」は西部の丘陵地に開発された須磨ニュータウン内にある地域であり、人口定着が早い地区で、周辺地域の中では地域福祉活動等が比較的盛んな地域である。阪神大震災の被害はほとんどなかったが、被災地に対する支援活動を行ったり、被災者の応急仮設住宅住民との交流も見られる地域である。

③ 農村地区「大沢（おうぞ）地区」

神戸市の北部、西部には農村地域が今もなお広くあるが、そのうち北区の「大沢地区」をとりあげた。近年、道路網の整備により、既成市街地等との交通事情は改善され、近くにフルーツフラワーパーク等のレクリエーション施設や、高齢者福祉施設の立地もみられる緑豊かな

田園地帯であり、以前から地域でのコミュニティ活動が展開されている。

4.2 調査対象地区の生活環境状況の比較

これらの調査対象地区の生活環境状況について、既存の統計資料や、1996年11月～1997年3月にかけて実施した各地区協議会役員等へのヒヤリング調査等の結果から比較分析を行った。

4.2.1 居住者の属性からみた地区の比較

図4-2～図4-4は、平成2年の統計結果より対象地区の居住者の属性（人口、世帯、住居形態）を比較したものである。魚崎の人口、世帯数は全体に微増傾向にあるが、ひとり暮らしを含む高齢者が増加している。また住居形態は約6割が共同住宅であるが長屋の比率は少ない。一方、菅の台では人口、世帯数はあまり変化していないが、核家族世帯数が他の地区と比較して多く、ほとんどが給与世帯である。住居形態では約半数が共同住宅である。また、大沢の高齢者の人口比率は全市平均の2倍近くで、核家族率が低く、ほとんどが持ち家で事業収入者が多い。

4.2.2 社会資源の状況からみた地域の比較

地域内の社会資源としては、社会福祉施設等の整備状況（ハード）および福祉関係のサービス活動状況（ソフト）があるが、これらの地域の社会資源の比較から地域状況を整理する。

(1) 社会福祉施設等（ハード）の状況

表4-1 対象3地区の施設比較

	魚崎	菅の台	大沢
教育施設	魚崎幼稚園 魚崎小学校 魚崎中学校 灘中学校 灘高校	菅の台幼稚園 菅の台小学校 菅の台中学校 県立北須磨高校	大沢幼稚園 大沢小学校 大沢中学校
福祉施設	魚崎保育所 魚崎児童館	菅の台保育所 菅の台児童館 須磨在宅福祉センター 神戸愛生園	大沢児童館 北在宅福祉センター ふじの里（老人ホーム） 愛寿園（老人ホーム） 青い空の郷（老人保健施設）
医療施設	東灘診療所 住吉川病院	国立神戸病院	済生会兵庫病院 有馬高原病院
集会文化施設	横屋会館 東灘体育館 魚崎会館 魚崎地域福祉センター 魚崎産地福祉センター 魚崎西町会館	名谷南会館 菅の台地域福祉センター	大沢公民館 フルーツフラワーパーク JA女性会
商業施設	甲南市場	コープこうべ名谷 名谷南センター	
宗教施設	横屋八幡神社 覚浄寺 魚崎八幡神社	大蔵神社 石水寺	長尾神社 豊歳神社 光出寺
公園	瀬戸公園 瀬戸屋上公園 川井公園 浜公園 五百池公園 魚崎西町公園 魚崎中町公園 枝北公園 西浜公園 酒蔵の道	神戸総合運動公園 土池公園 名谷テニスガーデン 菅の台公園	フルーツフラワーパーク ゴルフ場

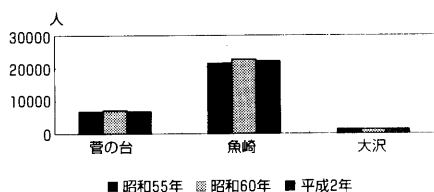


図4-2 対象3地区の人口の推移

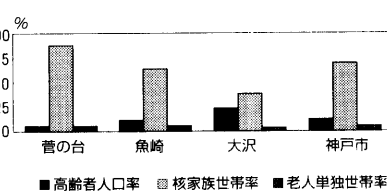


図4-3 対象3地区の世帯比較

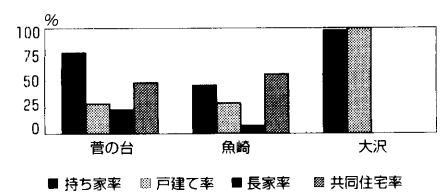


図4-4 対象3地区の住居形態比較

表4-1にこれらの地域における主要な地域施設を示す。魚崎は教育施設や集會文化施設、公園等が充実している。菅の台にはニュータウン地区として計画的に整備された施設がある。大沢は自然豊かな環境にあり、福祉施設や郊外型のレクリエーション施設の立地が多いが、身近な公園等の整備が少ない状況である。

(2) 福祉関係のサービス活動（ソフト）の状況

表4-2にこれらの地域における地域福祉活動の状況を示す。各地区とも地域福祉活動は盛んに行われているが、友愛訪問では魚崎が、給食サービスでは菅の台や大沢がより活発であることがわかる。

表4-2 対象3地区の福祉活動比較

		魚崎	菅の台	大沢
友愛訪問	グループ数	8	1	2
	ボランティア人数	41	5	11
給食サービス	グループ数		3	1
	ボランティア人数		30	30
区ボランティアセンターの支援	家事援助	家事援助	家事援助	家事援助
	外出介助	外出介助	話し相手	外出介助
	高齢者生活相談	高齢者生活相談	話し相手	友愛訪問
	移送ボランティア	移送ボランティア	移送ボランティア	行事協力
	レクリエーション	イベント演芸	ボランティア講座	ボランティア相談

4.2.3 ふれあいのまちづくり協議会の構成

地域福祉活動の担い手とされているふれあいのまちづくり協議会の構成状況を表4-3に示す。各地域とも既存の地域団体からの構成メンバーの代表によってふれあいのまちづくり協議会を運営しているが、その代表者および構成は地域によって若干異なる。魚崎では自治会、菅の台では老人クラブやPTAが、大沢では自治会や婦人会が中心になっていることがわかる。

表4-3 対象3地区のふれあいのまちづくり協議会の構成

	魚崎	菅の台	大沢
内訳（推薦団体）	自治会	21	24
	青少年協	7	9
	老人クラブ	2	1
	PTA	3	3
	婦人会	0	5
	子ども会	0	4
	民児協	3	4
	その他	1	2
役員の出身	委員長	自治会	自治会
	副委員長	民児協	自治会
	委員	地区社協	自治会
	その他	婦人会	婦人会
	老人クラブ	婦人会	老人クラブ

4.3 震災を契機とした変化

4.3.1 震災以降の活動

(1) 地域福祉センターの被害・利用状況

魚崎では1階の児童館以外を使用禁止にするほどの被害を受けた。菅の台では壁面のひび割れ、漏水・雨漏り程度であり、大沢では被害はほとんどなかった。

(2) ふれあいのまちづくり協議会の被害・活動状況

表4-4 対象3地区の地震発生以降の地域活動状況

	魚崎	菅の台	大沢
安否確認	各自治会で管内巡回	民児協で管内巡回	自治会で（当日のみ）
救助活動	各自治会で管内巡回	持になし	消防団で
救助物資の配布等	各自治会で管内巡回	民児協で	自治会婦人会等で
炊き出し	各自治会で管内巡回	PTAで地域外へ	自治会婦人会等で
避難所の運営等	各自治会で管内巡回	菅の台小施設開放委員で	自治会婦人会等で
行政機関との連絡	各自治会で管内巡回	ふれあいのまちづくり協議会	自治会婦人会等で
行政機関への支援	各自治会で管内巡回	民児協で	自治会婦人会等で
その他	各自治会で管内巡回	婦人会が救助物資の整理を地域外で	民児協等各種団体

魚崎では被害が大きく活動は停止した。菅の台や大沢では影響はほとんどなかった。

(3) 地震発生以降の地域活動の状況

地震発生以降の地域活動状況を表4-4に示す。魚崎では自治会、菅の台では民生委員・児童委員協議会（以下、民児協と略す）、小学校関係者が、大沢では自治会や婦人会、消防団、民生委員等が活躍したことがわかる。これらはいずれも日常の活動主体とも一致している。

4.4 地域福祉センターの利用状況の変化

地域福祉センターの利用者数と利用日数について、1995年度および1996年度の実績を示したものが図4-5～図4-6である。魚崎では震災による影響が大きく、1995年度春季の利用がやや少なかったがしだいに回復し、1996年度の、震災からの復興過程においては地域福祉センターの利用状況が低下していることがわかる。菅の台では利用状況は例年と同様であり、1995年度、1996年度とも大差はない。1月および8月は利用が若干低下する傾向がある。大沢では利用者の月の変動が大きく、1月および2月の利用が少ない。しかし1996年度のデータは正確さを欠くと考えられる。

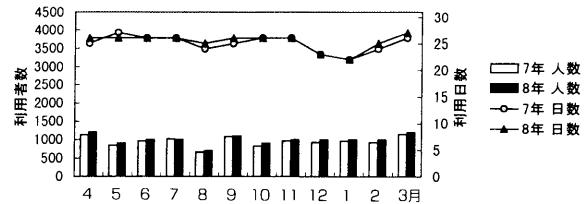


図4-5 菅の台地区の地域福祉センター利用状況

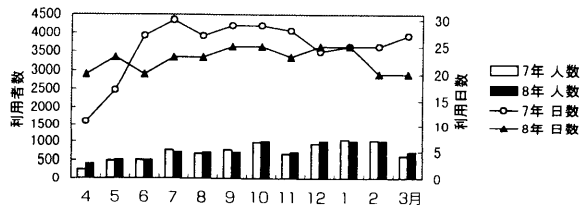


図4-6 魚崎地区の地域福祉センター利用状況

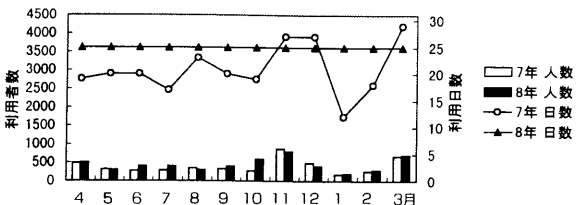


図4-7 大沢地区の地域福祉センター利用状況

4.5 住民に対するアンケート調査の3地区の比較

(1) 回答者の属性

### 1) 性別

回答者の性別割合については、3地区とも女性が多く、男性の最も多い魚崎では36.1%である。

### 2) 年齢

対象地区の回答者の年齢別割合を図4-7に示す。菅の台および魚崎は50歳代および60歳代に集中しているが、大沢ではそれより若い30~50歳代に回答者が多く、60~70歳代の回答者が少ない。

### 3) 家族

3地区とも9割以上の回答者には同居家族がいるが、その中で魚崎が単身者の割合8.9%で最も高い。

### 4) 居住年数

対象地区の居住年数を図4-8に示す。菅の台はニュータウンの入居時期が集中しており、回答者も10~20年未満に集中している。それに比べて他の2つの地区の居住年数は分散しているが、魚崎では5~10年未満が、大沢では50年以上が最も多い。

### 5) 住居形態

対象地区の住居形態を図4-9に示す。大沢では持ち家一戸建てが98.7%とほとんどである。ついで菅の台および魚崎でも持ち家一戸建てが最も多く、菅の台では持ち家集合住宅が、魚崎では借家集合住宅が多い。

## 2) 地域とのかかわり

### 1) 近所付き合い

近所付き合いについての回答結果を図4-10に示す。もっとも盛んであるのは大沢で、「地域ぐるみで助け合う」が最も多く、ついで「行き来している」となり、これら2つを合わせると8割を超える。菅の台も付き合いは盛んであるが、「挨拶するぐらい」の人の割合も高くなっている。魚崎は「挨拶をするぐらい」の割合がさらに高くなっている。

### 2) 定住意識

現在の場所に住み続けたいかどうかの回答結果を図4-11に示す。いずれの地区も8割近くの人が「ずっと住み続けたい」としているが、とりわけ大沢が高いといえる。菅の台は「しばらく住む」人の割合が最も高く、魚崎は対象地区の中では引っ越したい人の割合が最も高い。

### 3) 地域のまとまり具合

地域のまとまり具合についての評価を図4-12に示す。大沢では63.2%、魚崎では59.0%といずれも過半数の人が「よい」としているが、菅の台ではまとまりに「かける」とする人が61.3%あり、「よい」とする人を上回っている。

### 4) 震災後のまとまり具合の変化

震災後の地域のまとまり具合の変化について図4-13に示す。大沢では「よくなった」とする人が63.2%であり、震災の被害がほとんどない地区であるにもかかわらず震災前後の変化が大きいことがわかる。一方、被災地の魚崎では44.3%である。菅の台では変わらないが12.3%と、震災による変化の少ないことがわかる。

### 5) 震災後の地域での社会活動への参加

震災後の地域での社会活動への参加について図4-14に示す。大沢では、参加の経験が「ある」とするものが84.2%と最も多く、同じく菅の台では67.7%、魚崎では63.9%である。

### 6) ふれあいのまちづくり活動の認知度

「ふれあいのまちづくり活動」の認知度について図4-15に示す。菅の台や魚崎では7割近い人が「よく知っている」と答えているが、大沢は56.6%と若干低い。「聞いたことがある」人も加えるといずれの地区とも9割を超える。

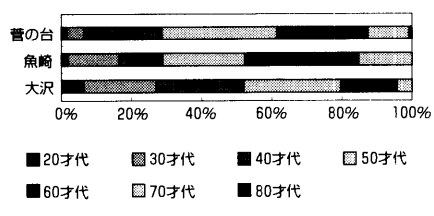


図4-7 回答者の年齢別割合

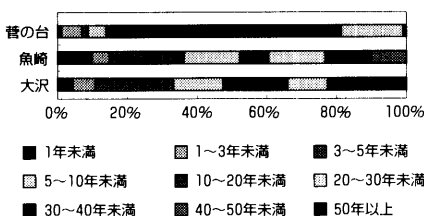


図4-8 居住年数

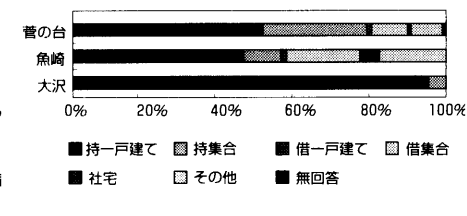


図4-9 住居形態

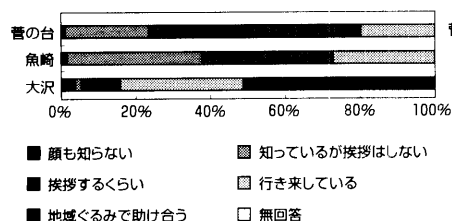


図4-10 近所付き合いの程度

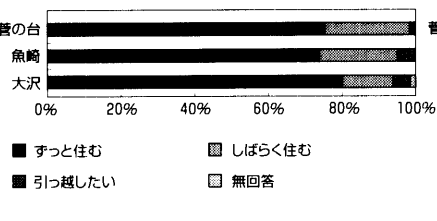


図4-11 定住意識

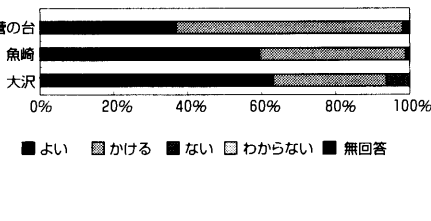


図4-12 地域のまとまり具合

### 7) ふれあいのまちづくり活動への参加意欲

ふれあいのまちづくり活動への参加の呼びかけに対する回答を図4-16に示す。菅の台で特に参加意欲が強く、94.8%が積極的もしくは条件によって参加の意志を示している。同じく魚崎95.4%、大沢88.2%といずれも参加の意欲は高いことが評価できる。

### (3) 地域福祉センター

#### 1) 地域福祉センターの認知度

「地域福祉センター」の認知度について図4-17に示す。大沢では94.7%、菅の台では91.6%が「知っている」と答えているが、魚崎では77.0%とやや少なくなっている。

#### 2) 地域福祉センターの利用状況

地域福祉センターの利用状況について図4-18に示す。菅の台、大沢ともよく利用されているが、その理由として菅の台は便利な場所であることともに活動が盛んなこと、また、大沢は便利な場所にあることがあげられる。魚崎では「よく利用する」と答えたものが32.8%で、「利用していない」が37.3%である。大沢は「利用していない」が最も多いといえる。

#### 3) 施設規模の評価

地域福祉センターの施設規模は、神戸市では各施設とも250m<sup>2</sup>を標準として計画されている。これについて菅の台、大沢ではちょうどよいが約6割であるのに対し、魚崎では3割がもっと大きい規模を要求している。

#### 4) 施設設備への希望

地域福祉センターで今後、新設・増設して欲しい設備として、第1位～第3位まであげたものを各々3～1点として加算集計した結果を図4-19に示す。菅の台、魚崎、大沢の順に何らかの設備を希望する回答者数の割合が高く、関心が高いことがわかる。内容としては菅の台では風呂・サウナ、車いす用トイレ、魚崎では手すり・

スロープ、車いす用トイレ、花壇・菜園、大沢では点字ブロック、花壇・菜園等の要求が高い。高齢者や障害者の利用が増加する状況にありながら、施設の内容として必要なバリアフリー化がなされていない施設であることがわかる。また風呂・サウナや花壇・菜園といった要求から施設がコミュニティ施設としてのより多様な機能が求められていることがわかる。

### (4) 地域環境の状況

#### 1) 道路の整備

地区周辺道路の整備状況について図4-20に示す。「危険な場所も多い」とする回答が各地区とも多く、特に魚崎では88.5%を占めた。また、「不自由はない」としたのは菅の台の18.1%が最も多かった。

#### 2) 公園、屋外レクリエーション施設の利用状況

公園・屋外レクリエーション施設の利用状況について図4-21に示す。菅の台では「よく利用する」が半数以上あるが「あまり利用しない」も多い。魚崎では「あまり利用しない」が「よく利用する」を上回っており、「利用したくない」も1割ほどある。大沢では「よく利用する」は3.0%にすぎず、「公園や緑地がない」が5割近くあり、農村地域だから緑が豊かであるという既成イメージとは逆の要求となっている。

#### 3) 集会所

集会所の利用状況について図4-22に示す。大沢は52.6%が「よく利用」しており、菅の台は40.0%、魚崎は31.1%と「よく利用」している割合は下がる。菅の台では「集まるきっかけが少ない」が38.1%と多く、魚崎では「集まるきっかけが少ない」とともに「気軽に集まる場所がなく、利用しにくい」というのも多い。

#### 4) 交通の便

交通の便についての回答結果を図4-23に示す。菅の台、

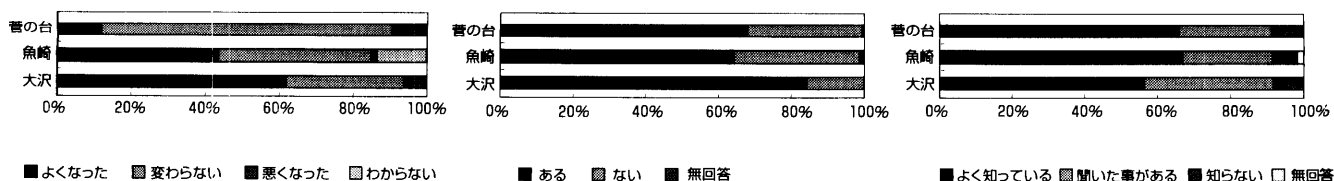


図4-13 震災後の地域のまとまり具合の変化

図4-14 震災後の社会活動への参加

図4-15 ふれあいのまちづくり活動への認知度

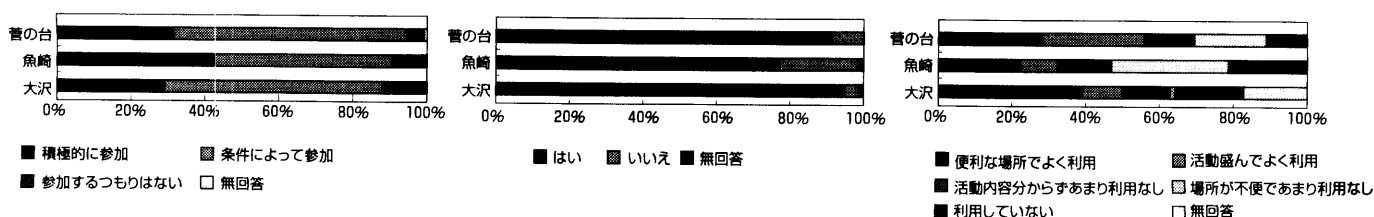


図4-16 ふれあいのまちづくり活動への参加意欲

図4-17 地域福祉センターの認知度

図4-18 地域福祉センターの利用状況

魚崎ともによい評価が多数であるが、大沢は「悪い」が過半数を占め、「あまりよくない」とを合わせると88.2%となっている。

#### 5) 地域での暮らしやすさ

地域での暮らしやすさについて図4-24に示す。菅の台では「暮らしやすい」と「まあ暮らしやすい」とを合わせると97.4%、それが魚崎では83.6%、大沢では75.0%である。

### 5. 国内外でのその他事例調査

地域福祉サービス活動に関する事例として国内外の地域福祉施設等における事例を調査した。

#### 5.1 国内事例

##### (1) 横浜市サービス生産協同組合「グループたすけあい」

住民相互が助け合い、暮らしを支え合うことをめざす活動で、利用料と点数決済によるバーター（労働貯蓄）制度により、助け合い精神と経済原理を融合したシステムを導入している。事務所は生活クラブ緑センター内の生協の建物の一角に設置されている。なお、同様の組織には神戸市ではライフケア協会があり、主婦のボランティアを中心に活動を展開している。

##### (2) 東京都世田谷まちづくりセンター

住民を中心にしたまちづくり活動を支援する施設として「まちづくりハウス」を設置している。これは区内で活動している自主グループやまちづくりの勉強会に参加者に呼びかけて設けられたものである。行政のできる備品や会議室の使用等の支援と、住民の主体的な企画やアイデアがどのように結びつくかがポイントであるが、今後に向けてのモデルといえる試みである。

##### (3) 東京都世田谷区烏山杉の子保育園

希望する誰でもが入れる保育園をめざす私立認可園であるが、卒園児や地域の人も集まることをめざし、開かれたスペースづくりと障害者をまきこんだ「ネットワークづくり」を志向している。地域にある保育施設が当該施設の子供だけでなく、地域の子供や関係者に対して開かれた施設として機能することは、高齢者や障害者の利用だけでなく、幅広い利用者を想定した施設づくりに対する手掛かりを与えてくれるであろう。

#### 5.2 国外事例

##### (1) 健康と文化センター (SUNDHEDS-OG KULTUR CENTER) (デンマーク、オーフス市)

2つの地域(人口1万人)のローカルセンター(施設)として建設されたものである。他の地域にくらべると高齢者の率は高い(75歳以上が1000人ぐらいいる)。地域の利用者が選挙で選んだ代表者がセンターにいる。これらのローカルセンターは37か所あり、選挙によって9名の代表およびその代理9名の合計18名が選ばれている。この選挙は2年ごとに行われ、センターに関係のある60歳以上の地域の人全員投票できる。代表者の仕事は利用者の活動の希望を実現させるため、市からもらえる年15800クローネの予算を交通費やミーティング費等に使う。6週間に1回位の割合で夕食やマジックショーのパーティをアレンジしている。センターは福祉だけでなく、地域の文化活動等の機能も担っており、障害者や高齢者とともに自転車で走ったり、庭を使って地域への市場をひらいたりもしている。また地域の子供や高齢者、ボランティアとともに劇をしたりすることもある。事務所には常時3人が勤務しているが、その他にケア、アクティビティセンター、事務、要介護老人施設等の仕事で300人位の人を雇用している。カフェテリアでは冷凍食品を

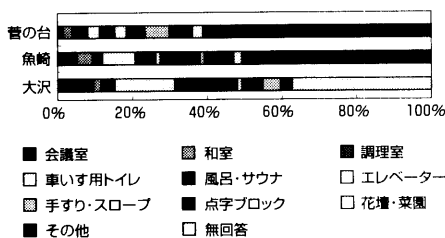


図4-19 地域福祉センターに対する設備要求

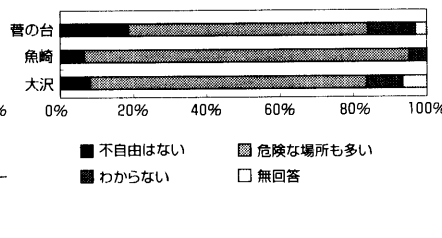


図4-20 地区周辺道路の整備状況

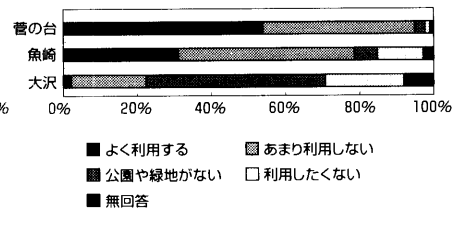


図4-21 公園・屋外レクリエーション施設の利用状況

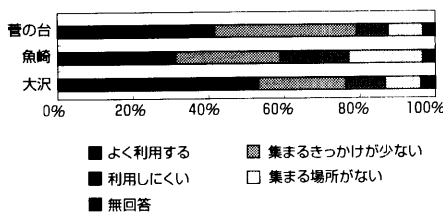


図4-22 集会場所の利用状況

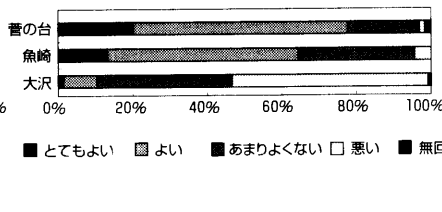


図4-23 交通の便

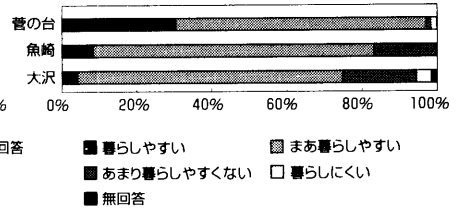


図4-24 地域での暮らしやすさ



やめ、新鮮な材料を用いた食事を、地域の人たちをはじめだれでも利用が可能ないように用意している。施設は1992年10月～1994年9月建設工事を行い、完成した。地下室をもつ、4つの建物からなり、87戸の高齢者住宅や幼稚園も併設している。面積は10,076m<sup>2</sup>のうち住宅は

6,434m<sup>2</sup>、センター3,642m<sup>2</sup>、地下（住宅の物置）274m<sup>2</sup>となっている。駐車場は1,520m<sup>2</sup>、公園は12,800m<sup>2</sup>ある。1997年1月までは市で管理していたが、37か所のローカルセンターをまとめて、市から管理を委託されるようになった。この管理にあたって選挙で選ばれた役員が任務

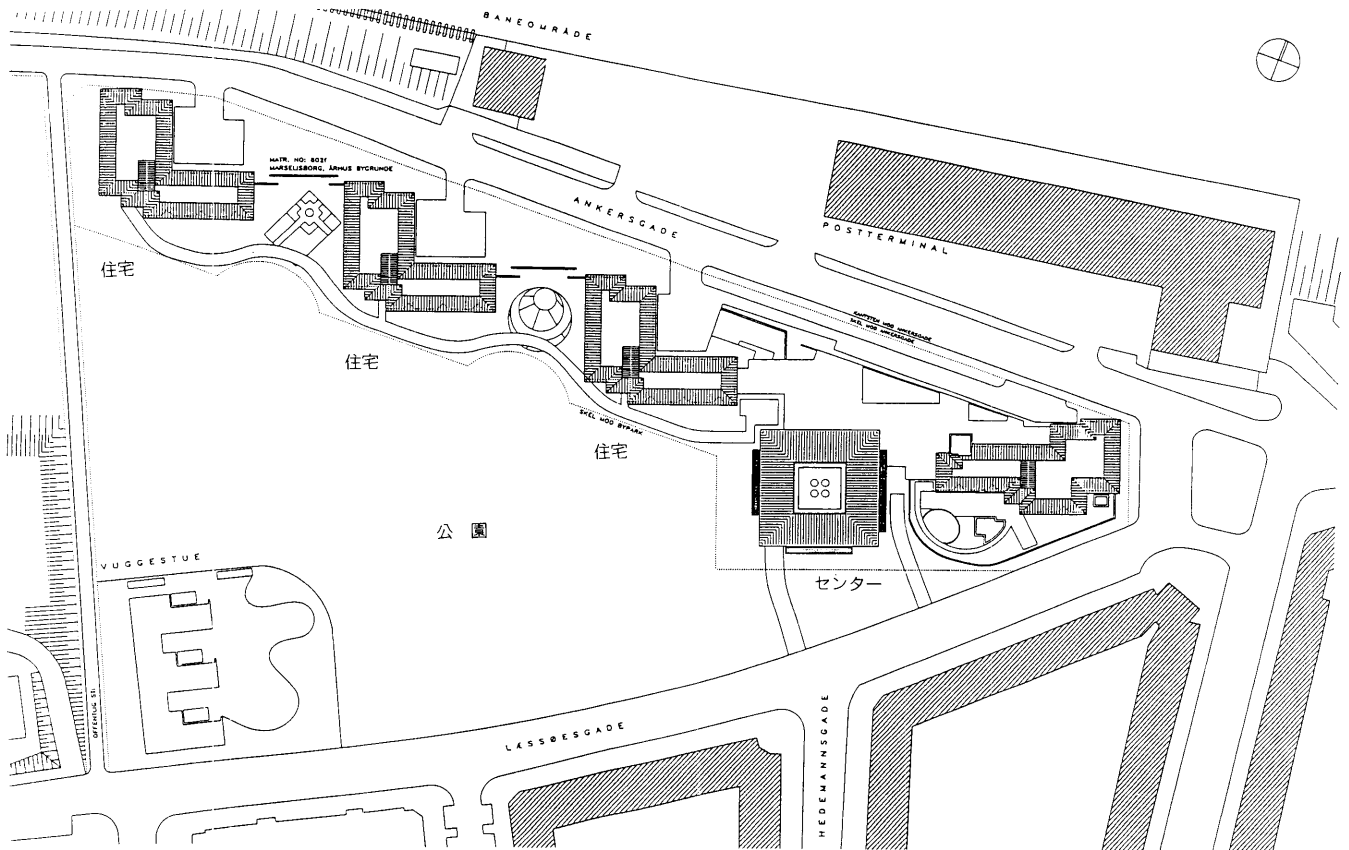


図5-1 SUNDHEDS-OG KULTUR CENTER配置図

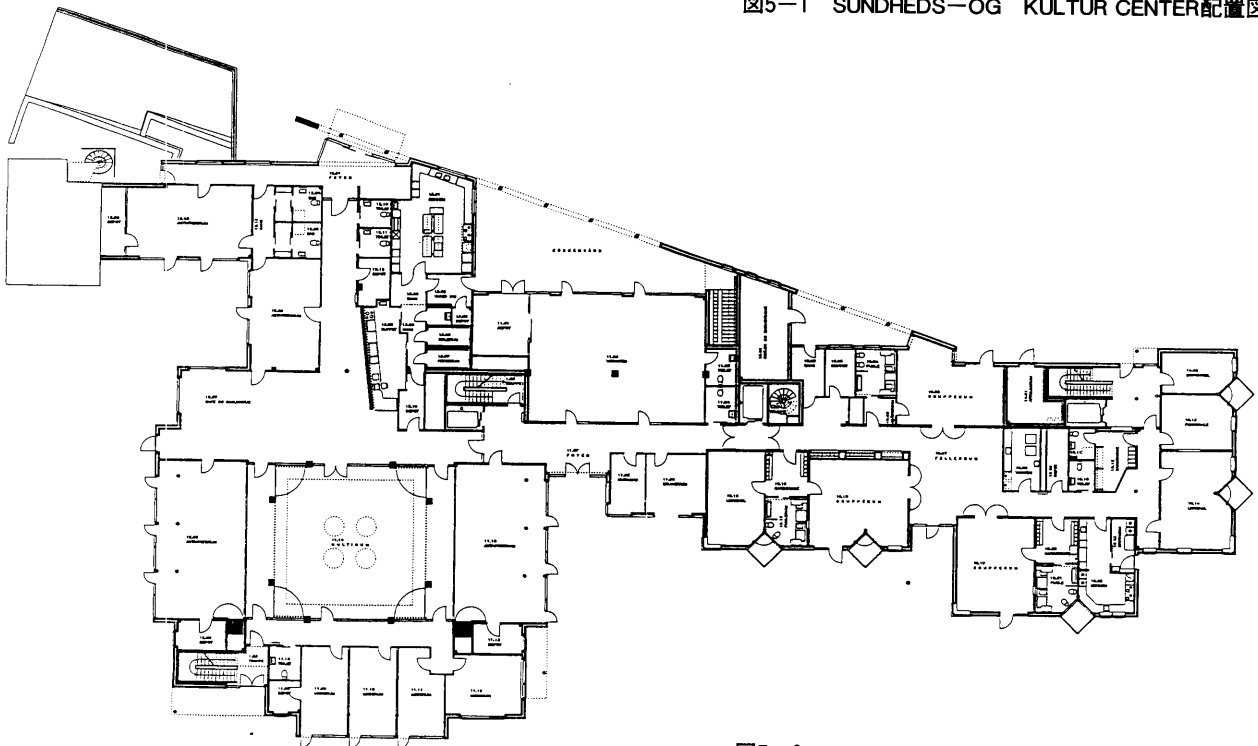


図5-2 SUNDHEDS-OG KULTUR CENTER平面図



写真5-1 職員やヘルパーとの美術作品の制作風景

を遂行する。来所者はタクシーを利用している。この費用は公共のバス代と同じで差額は市が負担している。利用者の会として成功したのは市のバスを近くに確保したなどのため停留所がある。

この施設は建築的には屋外の庭に開かれた明るく清潔なイメージの施設であり、多目的の大きな部屋とともに諸活動を展開する部屋の配備が機能的に巧みになされている。カフェテリア等は家族的な雰囲気、地域の人をはじめだれでもが利用しやすい雰囲気があった。施設の物理的な計画だけではなく、これらの施設を運営管理するプログラムがしっかりしており、訪問した折、ドラゴンの模型を痴呆性の高齢者を交えて制作している様子はきわめて明るい雰囲気であったのが印象的であった。

## 6. まとめ

本調査研究ではつぎの点が明らかになった。

- (1) 地域とのかかわりとして、付き合いの状況はどの地区も比較的密であるが、震災による地域のまとまり具合の変化は被災地でない地区の方が大きく意識されている。
- (2) ふれあいのまちづくり協議会の活動についてはよく認知されているが、実際の活動への参加は条件しだいであるという住民が多い。
- (3) 活動拠点としての地域福祉センターの規模についてはおおむね満足しているが、やや大きい規模を望む傾向がある。設備的には新しい施設機能としての風呂・サウナや花壇・菜園等のほか、全般に車いす用トイレや手すり・スロープ等のバリアフリーへの配慮が求められている。
- (4) 地域の活動拠点としての「地域福祉センター」はよく利用されているが、施設利用のきっかけづくりや、交通等の利便性の向上、地域内の他の施設の有効利用が今後さらに必要である。
- (5) 事例調査からは、集会施設だけでなく既存の福祉施設や生活協同組合等のサービス施設等を利用したりして、



写真5-2 健康トレーニングに励む地域の高齢者たち

地域に対して助け合う機能を備えることが必要である。さらに行政による計画だけでなく、住民の自発的な活動を支援していける施設やサービスが求められる。施設の物理的環境条件だけでなく、施設を管理運営していく組織をいかに住民の意向を反映して実現できるかが大切である。

## 7. 今後の課題

今回の調査研究では、農村地区とニュータウン等の新興住宅地区それぞれの特徴が比較的明らかになったと思われるが、今後の課題として、既成市街地における地域特性がどのようにコミュニティ形成にかかわり、これに対する地域の施設計画やコミュニティサービスはどうかについてより詳細な検討が必要である。

本調査研究の次の段階として、これらの地区特性に応じた詳細な検討とともに、地域環境を形成する社会資源の評価と、それらを有機的に地域福祉につなげていく方法論への検討がテーマといえる。

## 謝 辞

本調査研究にあたり、調査対象地区になった神戸市内の「ふれあいのまちづくり協議会」の役員の皆様をはじめ、住民の皆様にお世話になりました。ここに厚く感謝申し上げます。

## <参考文献>

- 1) 「地域機能研究に関する報告書」(平成4年3月神戸市企画調整局)